

まちづくりと中間支援

(特非) シビルNPO 連携プラットフォーム個人正会員

(株)都市デザイン 代表 田中 滋夫



土木、建築で都市空間にかかわる分野は、永らく「都市計画」という言葉が使われてきた。「まちづくり」という言葉が一般化してきたのは、1990年代に入ってからと思われる。今日では「都市計画」は、土木、建築の中の専門領域を指す言葉としては残っているが、一般的には都市計画法などの行政制度などの意味に限定して使われる用語と化しつつある。私の場合で言えば自分の仕事を一般の人に伝えるには「まちづくり」という方がなじみが良い。しかし、「まちづくり」という言葉は使われ方によってはあいまいにもなりかねない。この用語が一般化してきた背景を確認したうえで、「まちづくり」ということの意味をしっかりと押さえておく必要はある。

「都市計画」は、19世紀後半以降、工業先進国に生じた急速な都市化に対応する社会技術として、発達したシステムである。各国によって、その具体的展開は少しずつ異なっているが、ある共通性を持った制度を伴っている。日本でも、欧米に若干遅れをもったが概ねその事情は変わらない。

しかし、1960年代から生じた都市、生活環境に対する意識の変化、公共事業での住民参加等の状況の変化、これと並行して、都市計画がなしえてきたこと（車社会化、経済優先型都市への旗振り役、etc）への疑問が重なり、都市計画として制度化された枠組みでは対応が困難になってきた。「都市計画」を超える枠組みが求められるようになってきた訳である。日本でも当然、このような状況とその取り組みが増え始めた。住民サイドに立つ時に「まちづくり」という言葉がまず使われ、次第に都市における住民主体の各種の行動を指し示す拡がりに至っている。

既往の制度を乗り越えようとする動きからスタートしているだけに、まちづくりにおける中間支援、或いは中間支援組織に関する知見の蓄積、研究は欧米を含めて活発である。中国でもその動きは顕在化しつつあり、「社区营造」という言葉が使われている。

日本の行政制度は著しく縦割りシステムが強い。特に土木、建築の分野では著しい。又、その運用面で細かく作成されたマニュアルに依存するきらいが強い。日頃から、そのことは感じていたが、東日本大震災の復興まちづくりではそのことをさらに痛感した。縦割りに慣れ親しんだ行政の言葉と市民の言葉があまりにもかけ離れていて、その間をつなぐ私たちのような存在がなければ都市復興の全体像、あるいは個々の場面でのまちづくりの基本方向についてすらも議論がうまく噛みあっていかない。そのような場面にあまりにもたびたび遭遇した。このようなケースは特殊事情であろうが、そこからかいま見える土木、建築の抱える課題を考える時、中間支援についての知見を深めると共に、さらに強力に「シビル」の視点を切り開いていかねばならないであろう。

